

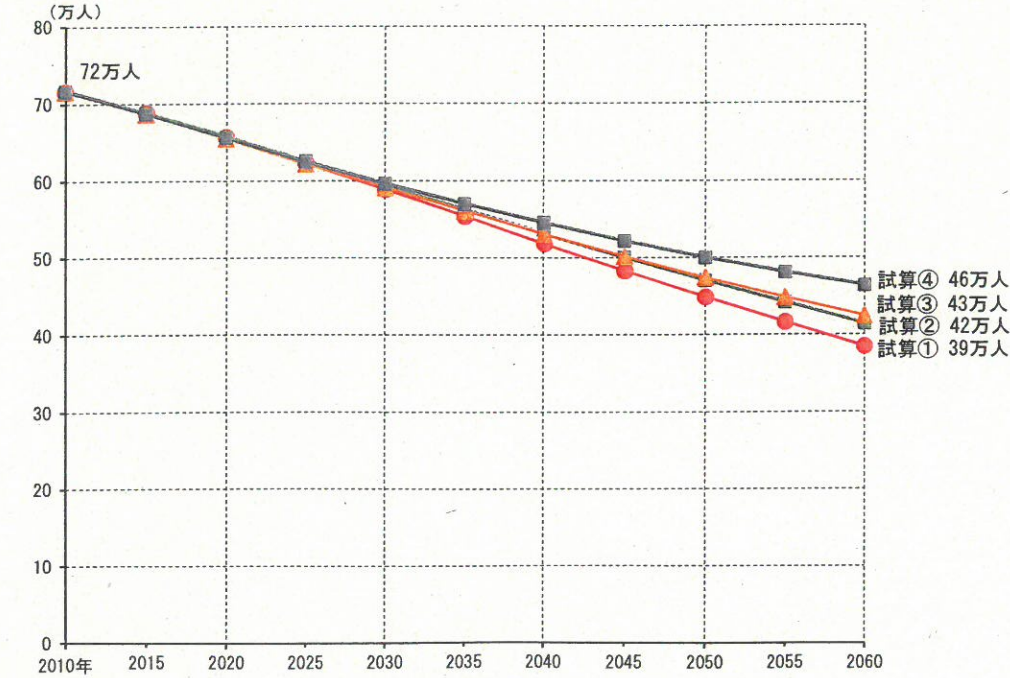
島根県の人口シミュレーション

- 社人研の推計をベースにして、その前提条件を置き換えた場合、2060年の島根県の人口は下表ようになる。
- 目指すべき方向は、試算②、試算③、試算④であるが、45年後の2060年までの推計としては大きな差を生じない（試算結果1）。
- しかしながら、約100年後の2130年には相当の差が生じることに留意する必要がある（試算結果2）。

	社会動態（減少率）	自然動態（出生率）	2060年
社人研	県の減少率(単年・%)の変化 2015年▲0.22 2020年▲0.12 2025年▲0.10 2030年▲0.10 2035年▲0.09 2040年～▲0.05	県の出生率の変化 2015年1.59 2020年1.55 2025年1.52 2030年～1.53	39万人 (393千人)
試算①	県の減少率（2009～2013年平均）が継続した場合	県の出生率1.63（2009～2013年平均）が継続した場合	39万人 (386千人)
試算②		国の長期ビジョンと同様に、県の出生率が2040年に2.07になった場合	42万人 [+3万人]
試算③	県の減少率が2040年までに段階的に0となった場合	県の出生率1.63（2009～2013年平均）が継続した場合	43万人 [+4万人]
試算④		国の長期ビジョンと同様に、県の出生率が2040年に2.07になった場合	46万人 [+7万人]
参 考	増加 (2040年～ 減少率0) ③ ④ 減少率→0 (減少率一定) ① ② 減少 2015年 2020 2025 2030 2035 2040～ 2.07 1.80 出生率向上 ② ④ ① ③ (出生率1.63で一定) 2015年 2020 2025 2030 2035 2040～		

[] 内は試算①との差

●試算結果 1



●試算結果 2

